



#### ○LINE を活用した情報発信

県民運動の情報発信、事業展開の基盤(プラットフォーム)として「LINE 公式アカウント」を開設。

#### ○ぼうさいキャラバン

1本3分程度の防災啓発動画を制作し、YouTubeで広く発信するとともに、新型コロナウイルス感染防止に配慮した防災啓発イベントを開催。

#### ○ぼうさいポイント

LINE 公式アカウントを活用し、防災行事への参加や動画視聴でポイントを獲得し、防災グッズへの抽選応募ができる仕組みを構築。

#### ○防災副読本

県内全ての小学校1年生、4年生、中学校1年生へ配付。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県民の防災意識向上のため県で負担する。

### (4) 類似事業の有無

以下事業と連携し、効果的・効率的な事業実施を図る。

- ・デジタル版「災害・避難カード」開発事業費
- ・総合防災訓練事業費、シェイクアウト訓練事業費 など

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	305	県民会議・代表者会議等
旅費	188	業務旅費等
需用費	4	会議費
役務費	78	通信運搬費
委託料	24,425	業務委託料
合計	25,000	

### 決定額の考え方

内容を精査し、所要額を計上します。

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

#### 第2期県強靱化計画

強靱化の基本的な方針として「防災教育」を位置づけ(第1章3(3))、「災害から命を守る岐阜県民運動」を展開する旨明記(第5章3(10))

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 災害時に県民が主体的に適切な行動を判断し、自らの命は自らが守るとともに、地域で役割を果たせる岐阜県づくりを実現する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				(前々年度末時点)		
災害や緊急時の備えが出来ている人の割合	63% (H30)	(R )	(R )	75% (R1)	75% (R6)	%
ハザードマップにより地域の危険性を把握している人の割合	- (H30)	(R )	(R )	41% (R1)	75% (R6)	%
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を把握している人の割合	- (H30)	(R )	(R )	59% (R1)	75% (R6)	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
  - （1）県民会議の立ち上げ
  - （2）LINE 公式アカウントの開設
  - （3）ぼうさいキャラバン
    - ①災害から命を守る動画コンテンツ制作・YouTube 配信
      - ・1本3分程度の防災啓発動画を制作し、YouTube で広く発信
    - ②参加・学習型展示
      - ・パネル展示やイベント出展を実施
  - （4）ぼうさいポイント
    - ・非接触型のデジタルポイント制度として再検討
  - （5）防災副読本
    - ・教育委員会と連携し、小中学生向けに「防災副読本」を制作

(前年度の成果)

<p>・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果</p> <p>県民運動への参画を呼びかけ、82団体の賛同を得て「県民会議」を立ち上げ。</p> <p>YouTube 動画の総視聴回数は6,743回（10月23日時点）であり、幅広い世代に対して防災に関する情報を周知することができた。</p> <p>LINE 公式アカウントにより、一層の運動への参画が見込まれる。</p>
--

**2 事業の評価と課題**

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</p> <p>○：必要性が高い      △：必要性が低い</p>	
(評価)	令和2年7月豪雨災害においても実効性のある避難対策が課題とされており、県民の自助・共助の底上げが求められている。
○	
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</p> <p>○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</p> <p>△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	災害や緊急時の備えが出来ている人の割合は目標を達成したが、ハザードマップにより地域の危険性を把握している人の割合は目標に程遠いため、重点的に取り組んでいく。
○	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</p>	
(評価)	コロナ禍であることを踏まえ、デジタルコンテンツによる県民運動の展開を図るなど、効果的・効率的に事業を推進している。
○	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>コロナ禍で市町村等が主催するイベント等が中止・延期となっていることを踏まえ、「県民会議」参加団体には、LINE 公式アカウントや動画コンテンツ（YouTube）を活用した行動目標や取組みを設定するよう呼びかける。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>第2期強靱化計画の計画期間中（令和6年度まで）は事業を継続し、KPIを達成するよう取り組む。</p>
---

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	農業フェスティバル、ねんりんピック、ぎふの木フェス、関ヶ原イベント等に出展
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	多数の来客者に防災教育、啓発を実施することができる